

NO	評価項目	評価		
		A	B	C
1	経営者の参画	推進体制の責任者として実質的に参加できる確な判断が期待できる。	推進体制の責任者として形式的に参加する予定である。	推進体制の責任者は部下任せになる。期待できない。
2	実行責任者の配置	経営者の承認の下に、権限を有して、実行責任者の活動が可能である。専任である。	経営者の承認の下に、ある程度の権限を有して、実行責任者の活動が可能である。兼務である。	権限を有して、実行責任者の活動が不可能である。時間的な余裕もない。
3	社内プロジェクトの推進体制	経営者承認の下に、最適な人員で体制が組める。又は組閣済である。	経営者承認の下に、最適な人員とはいかないが体制は組める。	不安な体制しか組めない。
4	推進メンバーの時間確保	メンバーのパッケージ導入に関する作業に時間確保を優先することが可能である。	メンバーのパッケージ導入に関する作業の時間確保は個人判断に依存する。不安である。	メンバーのパッケージ導入に関する作業の時間確保は難しい局面がある。担当職務が優先する。
5	全社的な情報共有	全社的にパッケージ導入が案内され協力土壌ができています。または、間違いなく行う予定である。	全社的にパッケージ導入が案内されているが、全員までには徹底されていない。	全社的にパッケージ導入を案内する予定はない。
6	情報システム部門	組織としてある。パッケージ導入の作業と支援を全面的に行える。	組織としてある。パッケージ導入の作業に調整しながら時間を割くことは可能である。	組織としてない。又は担当者もいない。
7	現行システムの評価	現行システムに関して、業務・管理・操作などの問題整理が出来ている。または、間違いなく問題整理を行う予定がある。	現行システムに関して、業務・管理・操作などの問題整理を行う予定であるが、中途半端になる可能性が大きい。	現行システムに関して、業務・管理・操作などの問題整理を行う予定はない。又は出来ない。
8	現状業務フロー作成 (ISO資料でも可能)	既に作成済みである。または、作成する予定がある。	これから作る予定であるが、パッケージ導入の対象全ての業務は無理である。	作成予定もないし、出来ない。
9	パッケージ導入計画	導入計画は実行可能として、経営者承認の下にある。または、間違いなく作成できる。	導入計画はこれから作成予定であるが、多少の不安がある。	導入計画の作成方法がわからない。または、作成する時間がない。
10	課題の洗出し、整理	自社としての課題の整理はできている。または、間違いなく行う予定である。	自社としての課題の整理はこれから行うが、どこまで出来るかの不安はある。	自社としての課題の整理は出来ない。
11	課題解決策が可能	課題に対して、自信のある解決策が行える。または、終わっている。	課題に対して、自信のある解決策が行えない項目がある。	課題解決策が行えない。
12	情報収集・他社事例、成功事例	パッケージ導入に関する情報(パッケージ・他社事例・成功事例...)などの収集を行っている。	パッケージ導入に関する情報(パッケージ・他社事例・成功事例...)などの収集をこれから行う予定である。	パッケージ導入に関する情報(パッケージ・他社事例・成功事例...)などの収集を行う予定はない。

## (作業の順序)

1. 評価項目に対して、該当する評価内容に「○」印を一つ必ずつけて下さい。
2. 次の計算をして下さい。  
$$(Aの○印の数) \times 5 + (Bの○印の数) \times 3 + (Cの○印の数) \times 1 = \text{合計数}$$
この合計数が、自社力量評価の判断になります。
3. 課題解決力は、つぎのことで判断して下さい。
  - ・ 自社の課題がパッケージ導入の前に、業務ルールなどの改善を行なうテーマがある。→(α 表:課題=業務ルールの改善有り)を使用する。
  - ・ 自社の課題がパッケージ商品を選択し、パッケージ適用の中で解決できる。→(β 表:課題=システム機能への適合高い)を使用する。
  - ・ 使用する表でその課題解決が自社の力量で可能か否かを決めます。(上か下のどちらかです)
4. 使用する表選択が決まりましたら、上記2. の合計数を当てはめます。その結果、基本手順のパターンが決まります。
5. その決まったパターン(A、B、Cのいずれか)の基本手順に沿って、予算・導入計画などを決めて下さい。
6. この自社力量評価は参考ですので、予算・システム規模なども考慮して基本手順パターンを決めて下さい。

## (自社評価の重要性)

1. 自社の弱みを知り、その弱みへの対策と解決策を行うことがパッケージ導入の成功へのポイントになります。
2. 自社の準備が次の作業工程(パッケージ・ベンダの選択、又は課題解決策)の成果物に大きな影響を与えます。
3. ベンダは決して、自社の弱みまでの面倒を見る余裕なり姿勢は持っていません。ベンダへの過大な期待はリスクを伴います。
4. 自社評価を正しく行い、社内準備としての必要作業を行うことを重視しプログラム活動を行うことです。
5. 自社評価の結果を経営者に報告し、納得のできる経営者の指示・判断に導くことも重要な行為です。